

第107期
報告書

2010 / 6 / Vol.39

株主のみなさまへ

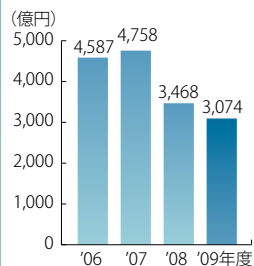


DOWA

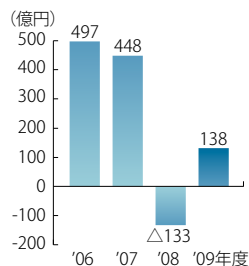
連結決算ハイライト

	2007年3月期 (2006年度)	2008年3月期 (2007年度)	2009年3月期 (2008年度)	2010年3月期 (2009年度)
売上高 (億円)	4,587	4,758	3,468	3,074
営業利益 (億円)	487	443	△84	137
経常利益 (億円)	497	448	△133	138
当期純利益 (億円)	263	245	△281	43
総資産 (億円)	3,522	3,679	3,432	3,307
純資産 (億円)	1,412	1,502	1,038	1,116
1株当たり当期純利益 (円)	87.8	81.8	△94.3	14.9
1株当たり配当金 (円)	20	20	10	10
1株当たり純資産 (円)	456.1	481.8	339.9	358.3
総資産利益率(ROA) (%)	15.0	12.5	—	4.1
自己資本利益率(ROE) (%)	20.7	17.5	—	4.3
設備投資額 (億円)	218	263	242	107
減価償却費 (億円)	98	139	186	192
有利子負債 (億円)	1,147	1,209	1,804	1,493

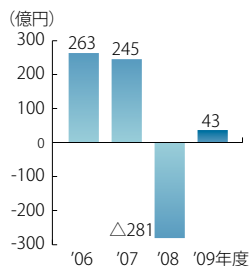
売上高の推移



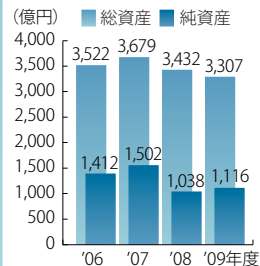
経常利益の推移



当期純利益の推移



総資産および純資産の推移





2010年3月期の 経営成績と 構造改革の 進捗について

代表取締役社長
山田 政雄

2010年3月期の経営成績

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、2009年度における当社の事業の状況と経営成績をご報告申し上げます。

当年度のわが国の経済は、前年度半ばに米国から始まった急激な信用収縮による世界規模での不況という厳しい状況からスタートしましたが、わが国の経済対策や中国経済の拡大などにより、景気の持ち直しが見られました。

当社グループの事業環境については、自動車やIT（情報技術）関連製品の需要が比較的早く回復に転じ、また金属価格は当社の予想を上回る水準で推移しました。一方、景気の持ち直しが見えるとはいえ、廃棄物の排出量は経済危機前の水準には戻っておらず、土壌浄化の国内市場の冷え込みも続いています。また、企業の設備投資も抑制され、とくに熱処理の分野では需要

先の内製化が進みました。

当社は、このような状況を受け、各事業で「構造改革」による生産性向上や徹底したコスト削減、拠点の再配置などを推し進め、低操業下でも利益の出せる事業体質への転換に努めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比11パーセント減の3,074億円となったものの、連結営業利益は同221億円増益の137億円、連結経常利益は同271億円増益の138億円となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損などの特別損失が大幅に減少したこともあり、同324億円増益の43億円となりました。

2009年度は一部の市況の回復と構造改革の成果により黒字化を果たすことができましたが、今後も「選択と集中」「技術立社」というこれまでの方針を貫き、未踏への挑戦を続けていきます。

構造改革の取り組み

当社では、経済危機への対応にいち早く着手しました。生産拠点の再配置、人件費の最適化や経費圧縮による100億円のコスト削減という目標を設定し、グループ一丸となってこれをやり抜き、確実な成果を得ることができました。

投資案件についても厳選し、これまでの実績と比べると総投資額は縮小しましたが、銀粉のような需要の急伸が見込まれる分野においては、スピーディな設備増強でマー

ケットの拡大に対応しました。また、カナダ銅鉱山の権益取得や廃棄物処理会社メルテック(株)の買収など、事業基盤の強化と新規展開へ向けた投資については拡大させました。

研究開発については、深紫外LEDや金属ナノ粉など電子材料部門の新規開発品を中心に維持・継続し、将来の事業拡大へ向けた布石としました。

拠点再配置の成果

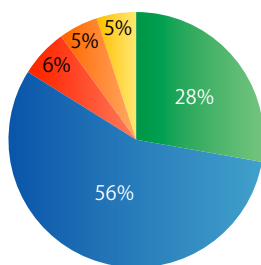
電子材料	フェライト粉のシンガポールから国内への生産集約
金属加工	開発・生産技術部門の統合による人員配置の最適化
熱処理	横浜工場から生産効率の高い太田工場への集約

コスト削減の実績

	計画	実績
人件費	60億円/年	45億円/年
経費節減	10億円/年	19億円/年
操業改善	30億円/年	40億円/年
合計	100億円/年	104億円/年

投資金額

■ 環境・リサイクル ■ 製錬 ■ 電子材料 ■ 金属加工 ■ 熱処理

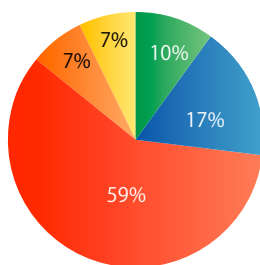


2006-08年度
実績平均
307億円/年

2009年度
実績
140億円/年

※株式投資も含む

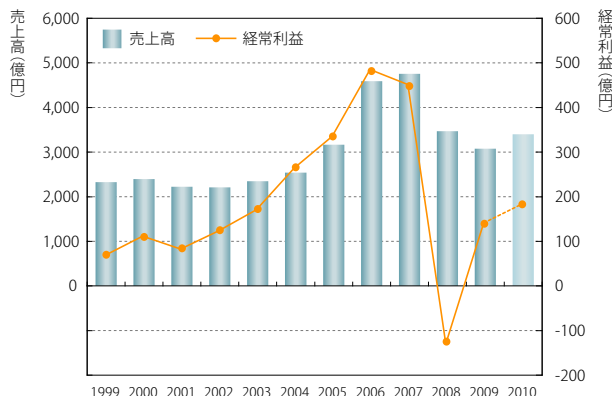
研究開発費



2006-08年度
実績平均
58億円/年

2009年度
実績
41億円/年

2009年度までの実績と2010年度の計画



今後の重点施策

環境・リサイクル部門	廃棄物処理事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・微量PCB廃棄物処理の事業化 ・集荷と操業の安定化による収益の拡大
	海外事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・MAEH社を活用し、土壌浄化事業で東南アジア市場へ進出 ・中国家電リサイクル事業の拡大(蘇州、天津)
製錬部門	リサイクル製錬の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・小坂の操業改善と新規金属(ニッケル、すず)の回収 ・亜鉛リサイクル事業の立上げ
	海外事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州市場での白金族(PGM)原料の集荷強化
電子材料部門	成長事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽電池、薄型テレビ向け銀粉の拡販と生産能力拡大 ・窒化物半導体HEMTの設備能力増強と国内外での拡販
	新規事業の立上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・深紫外LED、金属ナノ粉の早期事業化
金属加工部門	伸銅・めっき事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・環境規制対応の高付加価値品の拡販と海外拠点の強化
	回路基板の拡販	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー、エコカー分野への展開
熱処理部門	国内事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応(CO₂排出量低減)、低コスト対応の新型炉開発
	海外事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・中国やタイを中心としたアジア市場での事業拡大

2011年3月期の見通し

世界経済は回復基調にはあるものの、金融市場の動向は未だ予断を許さない状況が続いており、引き続き、手綱を緩めることなく施策を完遂し、構造改革の成果を着実なものとしします。

既存事業を強化する一方で、マーケットの拡大が続くアジア地域を中心に海外展開を加速し、当社の資源循環型事業のグローバル化を推し進めます。同時に、自然エネルギーやエコカーといった今後成長が期待される環境関連分野をターゲットとして、次世代の柱となる事業を育成していきます。

2010年度はこれらの施策を推し進めることで、連結経常利益

で前年度比30%増の180億円という計画の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

	2009年度実績	2010年度計画	増減
売上高 (億円)	3,074	3,400	326
営業利益 (億円)	137	180	43
経常利益 (億円)	138	180	42
当期純利益(億円)	43	90	47

成長市場への取り組み：銀粉の拡販

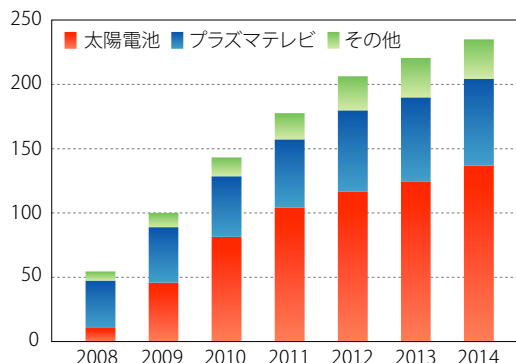
当社の電子材料製品の銀粉は、太陽電池やプラズマテレビなど、最先端機器の電極材料として使用されています。

特にクリーンエネルギーとして注目される太陽電池は、補助金制度や余剰電力の買い取り制度などを背景に、国内はもちろん海外でも急速に市場が拡大しております。

また、プラズマテレビも薄型テレビの普及とともにその販売を増やしており、最近では3Dテレビの普及によってさらに需要の拡大が見込まれています。

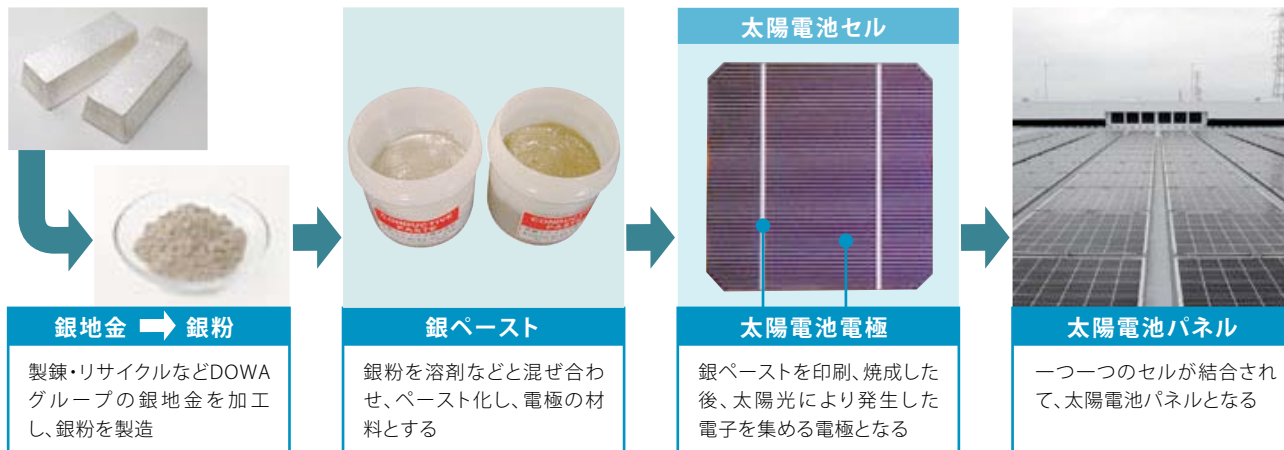
銀粉を製造する埼玉県本庄市のDOWAハイテック(株)では、2009年12月に製造能力を1.5倍に増強しました。2010年度も旺盛な需要に対し、さらに製造能力の増強を行う計画です。今後も市場の動向を確実に掴み、事業の拡大を目指していきます。

銀粉の販売計画



※'09年度の販売量を100として指数化

太陽電池における銀粉の用途



環境事業の新たな取り組み：温室効果ガスの削減

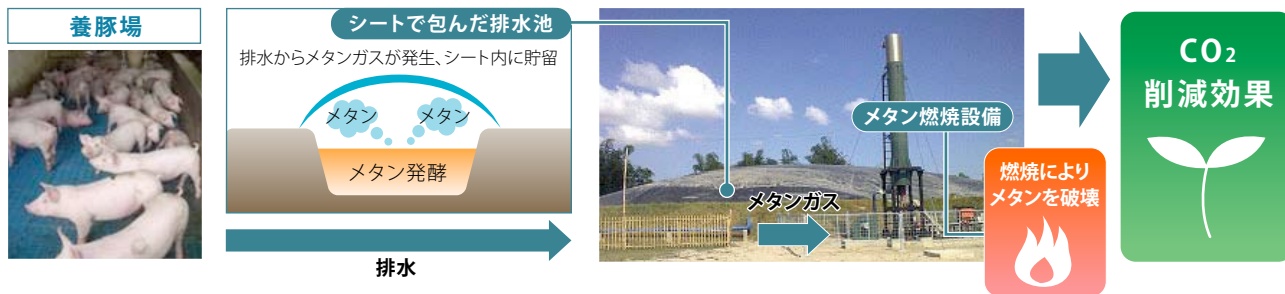
当社の温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みをご紹介します。

海外・フィリピンでのメタンガス削減事業

世の中には二酸化炭素以外にも多くの温室効果ガスが存在し、これらの処理も地球温暖化の防止に有効です。

フィリピンでは、養豚場の排水池を巨大シートで包み、発生するメタンガスを回収して燃焼設備で破壊・処理しています。燃焼設備は2010年4月に竣工し、運転を開始しました。

<事業の概要>



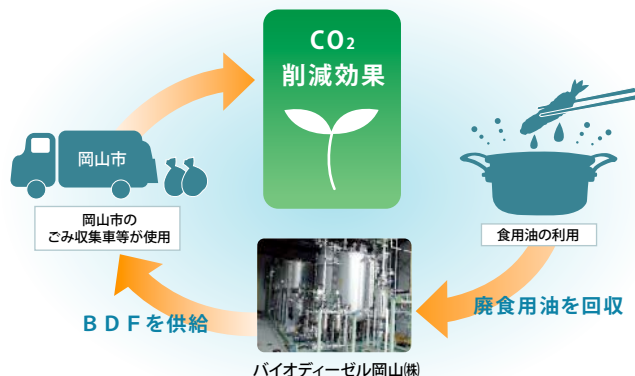
メタンガスは二酸化炭素よりも温室効果が高いため、これまで大気中に放出されていたメタンガスを破壊することで、二酸化炭素排出量を減らすのと同様の効果があります。

この事業で削減した二酸化炭素は、排出権として認定され、需要家への販売や自社利用を行います。

国内・岡山でのバイオディーゼル事業

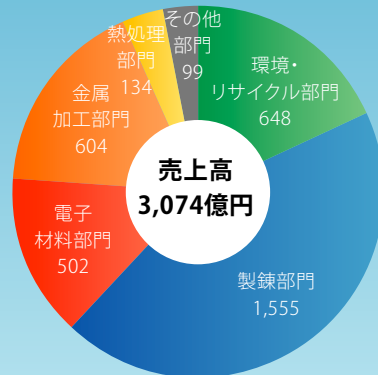
2009年6月に稼働開始したバイオディーゼル岡山(株)では、岡山市と共同で一般家庭、飲食店、食品製造工場などから排出される廃食用油を回収し、軽油代替燃料(バイオディーゼルフューエル:BDF)を作っています。

これまで単に焼却されていた廃食用油を活用し、代替燃料として利用することで、二酸化炭素の排出量を減らしています。



部門別の営業状況

部門別売上高構成



※各部門の売上高には、連結調整による消去分468億円を含んでいます。

凡例 ■ 通期売上高 ■ 中間期売上高 — 通期営業利益

環境・リサイクル部門

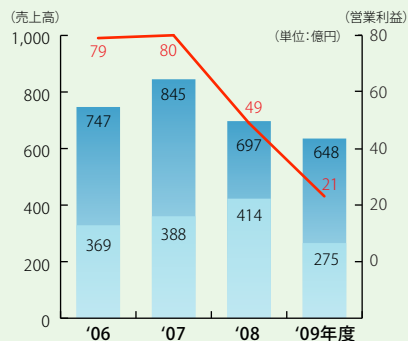
廃棄物処理は、全体的に廃棄物の排出量の回復が遅れており、厳しい状況が続きましたが、年度後半には自動車やIT関連製品の分野で回復が見られました。土壌浄化は、建設工事の減少などマーケット自体の冷え込みにより需要が減退しました。リサイクル原料は、家電製品の買い換え需要など一部で堅調でした。事業全体で集荷ネットワークの強化、中間処理コストや物流コストの圧縮を進めましたが、エコシステム千葉(株)に導入した国内最大の新焼却炉の償却費負担増(17億円)もあり、2009年度は減収減益になりました。

2010年度は、国内市況の回復の確実な取り込みと中国・東南アジアでの事業拡大により、利益の回復を図ります。



エコシステム千葉(株)新焼却炉

部門別連結売上高・営業利益の推移



製錬部門

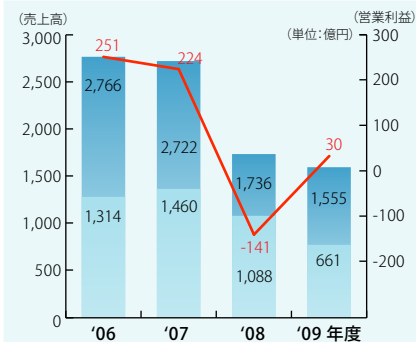
金属価格は、金・銀などの貴金属が安定資産として上昇し、銅・亜鉛などの主要メタルも当社の予想を上回る水準まで回復しました。販売量は、投資需要により金が好調に推移し、自動車や太陽電池向けに需要が増加した銀も堅調に推移しました。

銅・亜鉛は、自動車向けに需要が回復したものの、建材向けなどの需要は低調に推移しました。また、白金族は、原料となる廃触媒の集荷量が落ち込み、販売量が低迷しました。2008年度は急激な金属価格の下落に伴う損失の計上がありました。2009年度はコスト削減の徹底や販売先の確保に努めた結果、減収増益となりました。



秋田製錬(株)硫酸プラント

部門別連結売上高・営業利益の推移



電子材料部門

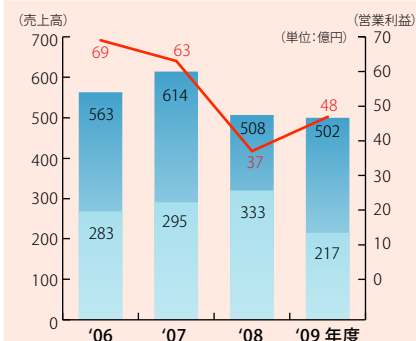
世界的な信用収縮からいち早く回復したIT関連製品や太陽電池向けなどで、銀粉、銅粉、LEDチップ、ウェハ及び高純度ガリウムが好調に販売量を伸ばしました。また、新機種に採用されたキャリア粉や、需要が回復した電池向けの酸化銀の販売量が増加しました。

一方、鉄粉、フェライト粉、メタル粉、亜鉛粉及びインジウムは、需要が低迷し販売が低調でした。新製品の投入により利益を確保するとともに、歩留まり向上を含む製造工程の効率化やコスト削減に努めた結果、2009年度は減収増益となりました。



化合物半導体ウェハ

部門別連結売上高・営業利益の推移



部門別の営業状況

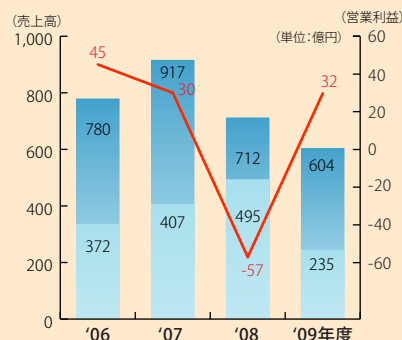
金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる板条などの伸銅品及び携帯電話などのIT関連製品に使われるめっき品は、自動車やIT関連製品の需要回復により販売量が微増となりました。一方、産業機械向けインバータなどに使われる回路基板は、設備投資の抑制により需要が回復せず販売が低迷しました。高付加価値品の増販により利益を確保するとともに、生産ラインの統合などコストダウンに取り組みました。2008年度は急激な金属価格の下落に伴う損失を計上していたこともあり、2009年度は減収増益となりました。



伸銅品 条製品

部門別連結売上高・営業利益の推移



熱処理部門

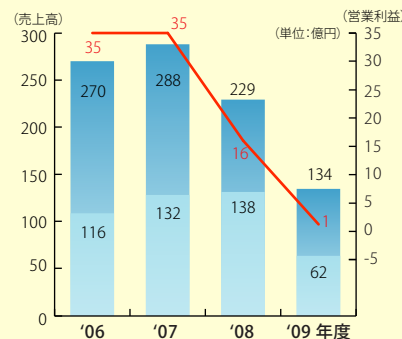
熱処理加工では、自動車業界は全般に回復基調にあるものの、需要先の内製化の影響もあり、当社の受託量増加には至りませんでした。また、建設機械部品の需要も十分回復せず、売上が低迷しました。工業炉は、需要先の設備投資の延期・中止により炉の売上が冷え込むとともに、メンテナンス需要も低迷しました。工場の統合や操業体制の見直し、物品費など各種コスト削減策を実行し採算の改善に努めました。2009年度は減収減益となりました。

2010年度は、建機向けの拡販やアジア市場への展開により利益向上を目指します。

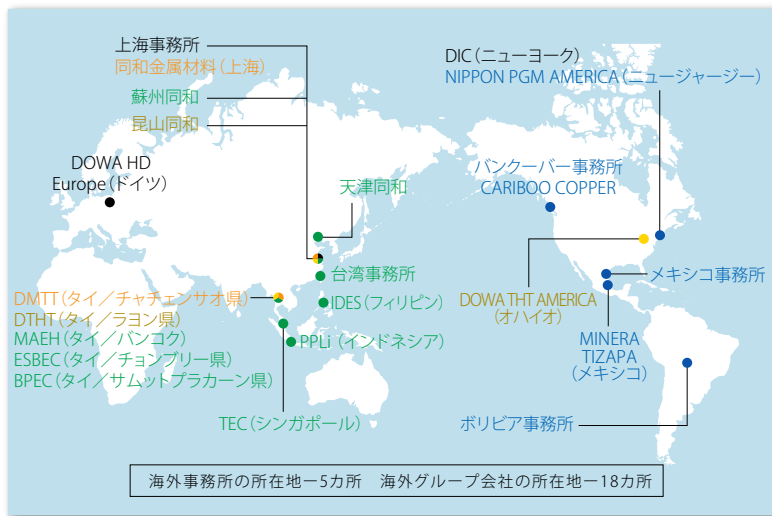


熱処理自動車部品

部門別連結売上高・営業利益の推移



地図で見るDOWA



DOWAエレクトロニクス岡山(株)
機能材料研究所
DOWA IPクレイション(株)
エコシステムリサイクリング(株) 西日本工場
エコシステム岡山(株) バイオディーゼル岡山(株)
DOWAテクノエンジン(株) 陽和工管(株)
DOWAテクノロジ(株) 西部テクノセンター

DOWAテクノロジ(株) 関東テクノセンター
電子材料研究所 DOWAハイテック(株)
エコシステムリサイクリング(株) 東日本工場

DOWA/パワーデバイス(株)

DOWAサーモエンジニアリング(株)
豊田工場

DOWAグループ名古屋支店 (株)セム

DOWAサーモエンジニアリング(株) 滋賀工場

エコシステム山陽(株)
DOWAエフテック(株)

光和精鉱(株)

DOWAグループ
九州支店

TD/パワーマテリアル(株)

DOWAグループ
大阪支店

アクトピーリサイクリング(株)

技術センター DOWAメタル(株)

DOWAメタニクス(株) DOWAオーリンメタル(株)

DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松工場

DOWAサーモエンジニアリング(株) 中京安城工場

DOWAサーモエンジニアリング(株) 中京半田工場

本社
ジックエクセル(株) (株)アシックス
ジオテクノス(株) エコシステムジャパン(株)
イー・アンド・イー ソリューションズ(株)

製錬技術研究所
小坂製錬(株)
(株)日本ピージーエム
エコシステム小坂(株)
グリーンフィル小坂(株)
オートリサイクル秋田(株)
エコシステムリサイクリング(株)北日本工場
DOWAテクノリサーチ(株)

半導体材料研究所
DOWAセミコンダクター秋田(株)
秋田ジックソリューションズ(株)
秋田製錬(株) 秋田レアメタル(株)
秋田ジックリサイクリング(株)

DOWAサーモエンジニアリング(株)
太田工場

メルテック(株)

DOWAサーモエンジニアリング(株)
真岡工場

新日本プラス(株)
豊栄商事(株)

エコシステム千葉(株)

● DOWAエコシステム(株)	29カ所
● DOWAメタルマイン(株)	15カ所
● DOWAエレクトロニクス(株)	7カ所
● DOWAメタルテック(株)	11カ所
● DOWAサーモテック(株)	11カ所
● 本社、その他	14カ所

箇所数には海外も含む

連結財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2008年度 2009.3.31	2009年度 2010.3.31	比較増減
資産の部			
流動資産	152,110	148,700	△3,409
現金・預金	50,824	27,390	△23,433
受取手形・売掛金	34,584	50,954	16,369
棚卸資産	53,162	56,732	3,569
繰延税金資産	2,678	4,602	1,923
その他流動資産	10,998	9,287	△1,711
貸倒引当金	△138	△267	△128
固定資産	191,098	182,020	△9,078
有形固定資産	116,031	105,597	△10,433
無形固定資産	8,578	8,877	299
投資有価証券	48,966	56,424	7,458
繰延税金資産	15,325	8,140	△7,184
その他の投資	2,401	3,240	838
貸倒引当金	△204	△260	△55
資産合計	343,208	330,720	△12,487

総資産のポイント

前期比124億円の資産圧縮(うち流動資産△34億円、固定資産△90億円)となりました。

流動資産のポイント

売上の回復により売上債権が増加する一方、金融情勢の正常化を受け手元現金を234億円圧縮した結果、前期比34億円の圧縮となりました。

固定資産のポイント

設備投資を減価償却費192億を下回る107億円まで絞り込んだことなどにより、前期比90億円の圧縮となりました。

(単位:百万円)

科目	2008年度 2009.3.31	2009年度 2010.3.31	比較増減
負債の部			
流動負債	121,956	116,648	△5,308
支払手形・買掛金	18,509	28,712	10,203
短期借入金	72,192	65,724	△6,468
社債(一年内)	10,007	7	△10,000
未払法人税等	588	1,729	1,140
その他流動負債	20,658	20,474	△183
固定負債	117,422	102,404	△15,017
社債	7	10,000	9,993
長期借入金	98,289	73,639	△24,650
退職給付引当金	12,588	11,964	△623
繰延税金負債	1,243	1,213	△30
その他固定負債	5,293	5,587	293
負債合計	239,378	219,053	△20,325
純資産の部			
株主資本	98,442	99,830	1,388
資本金	36,436	36,437	—
資本剰余金	26,361	26,362	—
利益剰余金	41,262	42,791	1,528
自己株式	△5,618	△5,759	△141
評価換算差額等	124	6,173	6,049
その他有価証券評価差額金	4,238	7,533	3,295
繰延ヘッジ損益	△2,542	160	2,703
為替換算調整勘定	△1,571	△1,521	50
少数株主持分	5,263	5,663	400
純資産合計	103,830	111,667	7,837
負債・純資産合計	343,208	330,720	△12,487

負債のポイント

有利子負債を前期比311億円削減した結果、前期比で203億円の減少となりました。

純資産のポイント

利益剰余金の増加、及び投資有価証券・デリバティブ取引の時価評価益による評価換算差額等の増加により、前期比78億円の増加となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2008年度 2008.4.1~ 2009.3.31	2009年度 2009.4.1~ 2010.3.31	比較増減
売上高	346,885	307,462	△39,422
売上原価	329,340	268,738	△60,601
内、時価・簿価差、低価法損失	23,470	80	△23,390
売上総利益	17,545	38,724	21,179
販売費及び一般管理費、開発研究費	26,042	25,022	△1,020
営業利益	△8,497	13,701	22,199
営業外収益	4,034	5,388	1,353
受取利息及び受取配当金	1,461	715	△745
持分法投資利益	0	1,568	1,568
その他の収益	2,573	3,103	530
営業外費用	8,887	5,280	△3,606
支払利息	2,520	2,815	294
持分法投資損失	1,836	0	△1,836
その他の費用	4,530	2,465	△2,064
経常利益	△13,350	13,809	27,159
特別利益	383	391	7
特別損失	17,642	4,477	△13,165
固定資産除却損	880	1,054	174
投資有価証券評価損	9,295	238	△9,057
減損損失	2,290	851	△1,438
事業整理損失、構造改革費用	4,166	1,488	△2,678
その他	1,009	843	△165
税金等調整前当期純利益	△30,608	9,723	40,332
法人税等	△2,639	4,338	6,978
少数株主損益	168	1,025	856
当期純利益	△28,138	4,359	32,497

損益計算書のポイント

売上高は前期比減収ですが、営業利益、経常利益はそれぞれ221億円、271億円の大幅増益となりました。

主な要因は次のとおりです。①自動車、IT関連での需要回復による電子材料・金属加工部門での増益、②コスト削減や生産性向上などの構造改革、③前期で生じた金属価格差による損失の解消。

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科目	2008年度 2008.4.1~ 2009.3.31	2009年度 2009.4.1~ 2010.3.31	比較増減
I. 営業キャッシュフロー			
税引前当期利益	△30,608	9,723	40,331
PL項目合計	△12,507	34,571	47,078
BS項目合計	46,100	△9,561	△55,661
合計	33,593	25,010	△8,583
II. 投資キャッシュフロー			
合計	△36,477	△14,602	21,875
III. 財務キャッシュフロー			
合計	49,303	△33,888	△83,191
フリーキャッシュフロー			
合計	8,604	14,948	6,344

営業キャッシュフローのポイント

税引前利益の黒字化、減価償却費192億円の計上などにより250億円の収入となりました。

投資キャッシュフローのポイント

硫酸設備の更新など設備投資107億円、事業拡大による株式取得32億円などにより146億円の支出となりました。

財務キャッシュフローのポイント

有利子負債の返済及び配当金の支払により338億円の支出となりました。

役員



代表取締役会長

吉川 廣和



取締役副会長

河野 正樹



代表取締役社長

山田 政雄



取締役・CTO

杉山 文利



取締役

中塩 弘



取締役

山田 健昭



社外取締役

細田 衛士



常勤監査役

おうち
蔭地 義之



常勤監査役

水間 洋治



常勤監査役

瀬川 章



監査役

濱松 修

執行役員



執行役員
DOWAエコシステム(株)
代表取締役社長

古賀 義人



執行役員
DOWAメタルマイン(株)
代表取締役社長

山崎 信男



執行役員
DOWAエレクトロニクス(株)
代表取締役社長

大塚 晃



執行役員
DOWAメタルテック(株)
代表取締役社長

甲斐 博之



執行役員
DOWAサーモテック(株)
代表取締役社長

住田 敏郎

会社概要・株式の状況 (2010年3月31日現在)

会社概要

創業	1884年9月18日	主な事業内容
設立	1937年3月11日	環境・リサイクル事業、
資本金	364億37百万円	製錬事業、電子材料事業、
DOWAグループの社員数	約4,300人	金属加工事業、熱処理事業

株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済み株式の総数	309,946,031株
発行済み株式の総数	19,525名

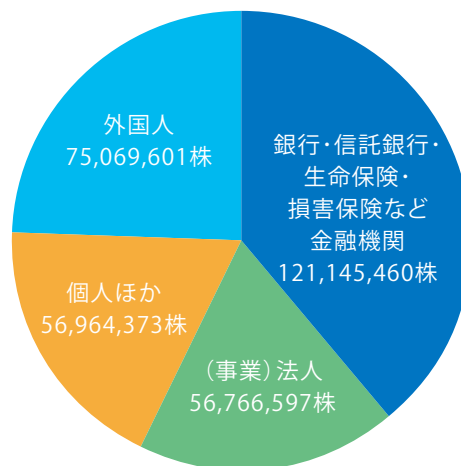
大株主

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.8%
藤田観光株式会社	4.6%
JFEスチール株式会社	3.6%
DOWAホールディングス株式会社	3.0%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.5%
株式会社りそな銀行	2.4%
日本生命保険相互会社	1.7%
JUNIPER	1.6%
あいおい損害保険株式会社	1.5%

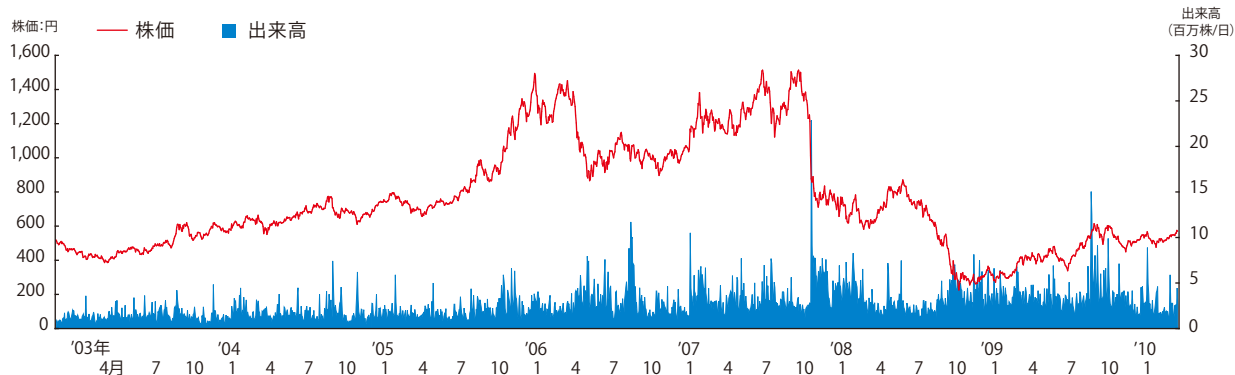
主要子会社

DOWAエコシステム(株)	環境・リサイクル事業会社
DOWAメタルマイン(株)	製錬事業会社
DOWAエレクトロニクス(株)	電子材料事業会社
DOWAメタルテック(株)	金属加工事業会社
DOWAサーモテック(株)	熱処理事業会社

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
法 定 公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞(東京)
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (連 絡 先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

各種手続き用紙のご請求は、下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
インターネットホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021
東京都千代田区外神田4-14-1秋葉原UDXビル22階
TEL.03-6847-1100
ホームページアドレス <http://www.dowa.co.jp>

表紙写真：DOWAメタニクス㈱の社員

